

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2025年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、海外の通商政策に下押しされたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に全体として緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や公共投資の持ち直しに下支えされたものの、物価高や供給制約などが重しとなり、総じて足踏み感がうかがわれる動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国の通商政策を巡る不確実性の高まりを受けたりスク回避の動きなどから、長期金利は期初の1.5%台から4月に一時1.1%台まで急低下しましたが、その後は日米関税交渉の合意や底堅い国内景気などを背景に上昇し、当中間期末には1.6%台となりました。一方、短期金利は、無担保コール翌日物金利が日本銀行の誘導目標である0.5%近傍で推移しました。また、為替相場は、期初の1ドル＝149円台から4月下旬にかけて139円台まで円高となりましたが、その後は円安が進み、当中間期末には1ドル＝147円台となりました。株価については、日経平均株価が期初の3万5千円台から当中間期末には4万4千円台まで大きく上昇しました。

2025年度中間期の営業概況

2025年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金及び個人預金が減少したこと等から、当中間期中1,528億円減少し、当中間期末残高は8兆8,080億円となり、前中間期末との比較では、法人預金が増加したものの、公金預金及び個人預金が減少したこと等から、160億円の減少となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中2,490億円増加し、当中間期末残高は6兆4,196億円となり、前中間期末との比較でも同様に、4,785億円の増加となりました。

有価証券は、投資信託等及び地方債が減少したものの、株式及び国債が増加したこと等から、当中間期中61億円増加し、当中間期末残高は2兆9,253億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,364億円の増加となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中464億円減少の10兆3,762億円となり、前中間期末との比較では、123億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前中間期比112億16百万円増加の950億32百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券売却損及び外国為替売買損の減少等によりその他業務費用が減少したものの、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したこと等から、前中間期比47億30百万円増加の598億54百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比64億87百万円増加の351億78百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比45億22百万円増加の243億8百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により△3,827億48百万円となり、前中間期との比較では、貸出金の増加幅の増加等により、1,202億43百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入等により749億60百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、1,746億29百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△72億92百万円となり、前中間期との比較では、配当金の支払額の増加等により、22億59百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中3,150億78百万円減少し、当中間期末残高は6,856億3百万円となり、前中間期末との比較では5,760億40百万円減少しました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日〕 〔至2023年9月30日〕	2024年度中間期 〔自2024年4月 1日〕 〔至2024年9月30日〕	2025年度中間期 〔自2025年4月 1日〕 〔至2025年9月30日〕	2023年度 〔自2023年4月 1日〕 〔至2024年3月31日〕	2024年度 〔自2024年4月 1日〕 〔至2025年3月31日〕
連結経常収益	73,802	83,816	95,032	150,552	171,553
うち連結信託報酬	8	12	14	20	27
連結経常利益	25,383	28,691	35,178	44,241	56,273
親会社株主に帰属する中間純利益	17,692	19,786	24,308	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	29,802	39,270
連結中間包括利益	30,006	4,990	80,331	—	—
連結包括利益	—	—	—	104,875	△17,103
連結純資産額	530,943	601,843	647,383	601,700	573,945
連結総資産額	10,184,865	10,363,959	10,376,266	10,501,098	10,422,756
連結自己資本比率<国内基準>(%)	11.49	11.23	10.63	11.15	10.60
信託財産額	471	1,596	2,653	1,037	2,136

(注) 1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
現金預け金	1,262,619	686,487
コールローン及び買入手形	88,239	100,705
買入金銭債権	800	800
商品有価証券	6,137	2,346
金銭の信託	120,348	122,374
有価証券	2,788,905	2,925,379
貸出金	5,941,049	6,419,637
外国為替	6,765	8,511
リース債権及びリース投資資産	24,672	26,684
その他資産	118,271	70,783
有形固定資産	30,101	29,987
無形固定資産	105	114
退職給付に係る資産	6,858	6,513
繰延税金資産	821	674
支払承諾見返	29,021	35,194
貸倒引当金	△ 60,758	△ 59,929
資産の部合計	10,363,959	10,376,266

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
預金	8,515,092	8,537,876
譲渡性預金	308,990	270,180
コールマネー及び売渡手形	—	14,888
債券貸借取引受入担保金	1,391	—
借入金	739,821	686,117
外国為替	324	243
信託勘定借	1,596	2,653
その他負債	126,459	133,778
退職給付に係る負債	7,213	7,031
役員退職慰労引当金	34	39
株式給付引当金	815	590
睡眠預金払戻損失引当金	100	72
偶発損失引当金	848	930
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	30,404	39,284
支払承諾	29,021	35,194
【負債の部合計】	9,762,116	9,728,883
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,350	20,351
利益剰余金	448,324	479,021
自己株式	△ 6,225	△ 5,827
株主資本合計	487,107	518,203
その他有価証券評価差額金	110,218	126,352
繰延ヘッジ損益	△ 59	△ 255
退職給付に係る調整累計額	4,576	3,082
その他の包括利益累計額合計	114,735	129,179
【純資産の部合計】	601,843	647,383
負債及び純資産の部合計	10,363,959	10,376,266

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 〔 自2024年4月 1日 至2024年9月30日 〕	2025年度中間期 〔 自2025年4月 1日 至2025年9月30日 〕
経常収益	83,816	95,032
資金運用収益	55,775	63,949
(うち貸出金利息)	(28,409)	(37,185)
(うち有価証券利息配当金)	(26,129)	(24,553)
信託報酬	12	14
役務取引等収益	11,370	12,480
その他業務収益	9,525	7,530
その他経常収益	7,132	11,057
経常費用	55,124	59,854
資金調達費用	2,118	9,274
(うち預金利息)	(1,321)	(7,553)
役務取引等費用	2,589	2,568
その他業務費用	23,772	18,229
営業経費	25,470	27,164
その他経常費用	1,174	2,617
経常利益	28,691	35,178
特別利益	—	—
特別損失	7	56
減損損失	7	56
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	28,683	35,122
法人税、住民税及び事業税	8,180	10,819
法人税等調整額	716	△ 5
法人税等合計	8,897	10,813
中間純利益	19,786	24,308
親会社株主に帰属する中間純利益	19,786	24,308

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 〔 自2024年4月 1日 至2024年9月30日 〕	2025年度中間期 〔 自2025年4月 1日 至2025年9月30日 〕
中間純利益	19,786	24,308
その他の包括利益	△ 14,795	56,022
その他有価証券評価差額金	△ 14,904	55,765
繰延ヘッジ損益	36	17
退職給付に係る調整額	73	240
中間包括利益	4,990	80,331
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,990	80,331

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,076	433,580	△ 6,145	472,169
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,042		△ 5,042
親会社株主に帰属する中間純利益			19,786		19,786
自己株式の取得				△ 553	△ 553
自己株式の処分		274		473	747
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	274	14,743	△ 79	14,938
当中間期末残高	24,658	20,350	448,324	△ 6,225	487,107

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	125,123	△ 95	4,503	129,530	601,700
当中間期変動額					
剰余金の配当				△ 5,042	
親会社株主に帰属する中間純利益				19,786	
自己株式の取得				△ 553	
自己株式の処分				747	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 14,904	36	73	△ 14,795	△ 14,795
当中間期変動額合計	△ 14,904	36	73	△ 14,795	142
当中間期末残高	110,218	△ 59	4,576	114,735	601,843

2025年度中間期〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,350	462,009	△ 6,230	500,788
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 7,295		△ 7,295
親会社株主に帰属する中間純利益			24,308		24,308
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		0		408	408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	17,012	402	17,415
当中間期末残高	24,658	20,351	479,021	△ 5,827	518,203

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	70,587	△ 272	2,842	73,156	573,945
当中間期変動額					
剰余金の配当				△ 7,295	
親会社株主に帰属する中間純利益				24,308	
自己株式の取得				△ 5	
自己株式の処分				408	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	55,765	17	240	56,022	56,022
当中間期変動額合計	55,765	17	240	56,022	73,438
当中間期末残高	126,352	△ 255	3,082	129,179	647,383

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 〔 自2024年4月 1日 至2024年9月30日 〕	2025年度中間期 〔 自2025年4月 1日 至2025年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,683	35,122
減価償却費	1,383	1,406
減損損失	7	56
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,257	1,606
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 27	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 97	△ 106
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 672	△ 436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 468	△ 552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 0
株式給付引当金の増減 (△)	△ 115	△ 318
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 26	△ 20
資金運用収益	△ 55,775	△ 63,949
資金調達費用	2,118	9,274
有価証券関係損益 (△)	4,062	1,643
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 536	△ 3,786
為替差損益 (△は益)	12,076	1,436
固定資産処分損益 (△は益)	153	20
貸出金の純増 (△) 減	△ 86,532	△ 249,058
預金の純増減 (△)	△ 187,041	△ 278,085
譲渡性預金の純増減 (△)	76,020	125,250
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 68,881	5,031
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	8,421	△ 324
コールローン等の純増 (△) 減	△ 88,239	△ 7,462
コールマネー等の純増減 (△)	—	△ 13,670
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 7,628	△ 1,461
商品有価証券の純増 (△) 減	10,190	964
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,586	△ 430
外国為替 (負債) の純増減 (△)	31	△ 301
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 2,057	△ 1,292
信託勘定借の純増減 (△)	558	517
資金運用による収入	56,923	63,716
資金調達による支出	△ 1,525	△ 7,885
その他	49,541	9,299
小計	△ 252,299	△ 373,766
法人税等の支払額	△ 10,205	△ 8,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,505	△ 382,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 174,550	△ 310,864
有価証券の売却による収入	238,517	123,823
有価証券の償還による収入	186,405	263,141
有形固定資産の取得による支出	△ 1,260	△ 1,035
有形固定資産の売却による収入	486	23
無形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 11
資産除去債務の履行による支出	—	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,589	74,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 553	△ 5
自己株式の売却による収入	548	1
配当金の支払額	△ 5,028	△ 7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,033	△ 7,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 17,952	△ 315,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,596	1,000,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,261,643	685,603

注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

会社名

七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
株式会社七十七カード
七十七証券株式会社
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社
七十七パートナーズ株式会社
七十七ヒューマンデザイン株式会社
七十七デジタルソリューションズ株式会社
七十七ほけんサービス株式会社
七十七ビジネスウィズ株式会社
七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合
七十七パートナーズ第2号投資事業有限責任組合

（連結の範囲の変更）

七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
また、七十七パートナーズ第2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社折居技研
キャド・キャム株式会社
米沢精密株式会社
株式会社げんきやグループ
株式会社サンセイ・イサワ

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社
9月末日 10社

(2) 子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は縮小したものの、コロナ禍での業績悪化が公的支援の終了や人手不足等により回復できていない等の債務者の信用リスクに与える間接的な影響については引き続き不透明であり、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

また、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化すると仮定を置いたうえで、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

これらの仮定について、前連結会計年度から当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,075百万円、462千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,506百万円
出資金	5,713百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,268百万円
危険債権額	78,621百万円
要管理債権額	30,828百万円
三月以上延滞債権額	2,733百万円
貸出条件緩和債権額	28,094百万円
小計額	124,717百万円
正常債権額	6,386,276百万円
合計額	6,510,994百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,028百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	538,973百万円
貸出金	443,485百万円
その他資産	138百万円
計	982,596百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,025百万円
借入金	670,800百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,428百万円
その他資産	100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	5,652百万円
保証金	93百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,634,166百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,532,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 86,961百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

38,550百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,653百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,577百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,274百万円
3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。
当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の遊休資産1か所について減損損失を計上しております。
減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グループングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円（建物56百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,462	1	175	2,288	(注) 1、2
合計	2,462	1	175	2,288	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ637千株、462千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は175千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	7,295	97.5	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金62百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 11月14日 取締役会	普通株式	8,455	利益剰余金	113.0	2025年 9月30日	2025年 12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金52百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 686,487百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △883百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 685,603百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	24,783百万円
見積残存価額部分	3,254百万円
受取利息相当額	△2,710百万円
合計	25,328百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	296	7,114
1年超2年以内	284	5,763
2年超3年以内	260	4,524
3年超4年以内	207	3,191
4年超5年以内	166	1,795
5年超	275	2,392
合 計	1,490	24,783

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	49百万円
1年超	1,233百万円
合計	1,282百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	122,374	122,374	—
(2) 有価証券	2,908,864	2,908,765	△99
満期保有目的の債券	4,952	4,853	△99
その他有価証券	2,903,912	2,903,912	—
(3) 貸出金	6,419,637		
貸倒引当金 (※1)	△58,641		
	6,360,996	6,275,687	△85,308
資産計	9,392,236	9,306,828	△85,408
(1) 預金	8,537,876	8,537,301	△574
(2) 譲渡性預金	270,180	270,180	—
(3) 借入金	686,117	676,066	△10,051
負債計	9,494,174	9,483,547	△10,626
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(1,669)	(1,669)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(265)	(265)	—
デリバティブ取引計	(1,934)	(1,934)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2025年9月30日
非上場株式 (※1) (※2)	5,179
組合出資金 (※3)	11,334

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	63,891	58,483	—	122,374
有価証券				
その他有価証券				
国債	493,988	—	—	493,988
地方債	—	558,868	—	558,868
社債	—	637,335	38,325	675,661
株式	226,667	5,626	—	232,294
その他	137,369	805,730	—	943,100
資産計	921,916	2,066,044	38,325	3,026,287
デリバティブ取引 (※)				
金利関連	—	315	—	315
通貨関連	—	(2,249)	—	(2,249)
デリバティブ取引計	—	(1,934)	—	(1,934)

(※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	4,853	—	4,853
貸出金	—	—	6,275,687	6,275,687
資産計	—	4,853	6,275,687	6,280,541
預金	—	8,537,301	—	8,537,301
譲渡性預金	—	270,180	—	270,180
借入金	—	676,066	—	676,066
負債計	—	9,483,547	—	9,483,547

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

私募債及び特定社債を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私募債及び特定社債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他 有価証券 私募債・ 特定社債	現在価値 技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.02%—7.14% 36.40%—66.36%	0.51% 50.49%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額
		損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	
有価証券 その他 有価証券 私募債・ 特定社債	40,007	—	18	△1,700

	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 の評価損益 (※1)
有価証券 その他 有価証券 私募債・ 特定社債	—	—	38,325	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部署が判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及び特定社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇（低下）は、倒産時の損失率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,952	4,853	△99
	小計	4,952	4,853	△99
	合計	4,952	4,853	△99

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	226,904	57,492	169,411
	債券	4,700	4,674	26
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,700	4,674	26
	その他	623,585	539,335	84,250
	小計	855,191	601,503	253,688
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	5,389	5,688	△299
	債券	1,723,817	1,786,086	△62,269
	国債	493,988	521,318	△27,330
	地方債	558,868	576,344	△17,475
	社債	670,960	688,424	△17,463
	その他	319,514	334,883	△15,369
	小計	2,048,721	2,126,658	△77,937
	合計	2,903,912	2,728,162	175,750

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の 金銭の信託	30,998	24,256	6,741	6,741	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	182,271
その他有価証券	175,529
その他の金銭の信託	6,741
(△) 繰延税金負債	55,918
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	126,352
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	126,352

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	24,730	24,730	△2,417	△2,417
	受取変動・支払固定	24,800	24,730	2,604	2,604
店頭	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			187	187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約				
	売建	275,494	71,971	△13,145	△13,145
店頭	買建	78,622	71,970	11,134	11,134
	通貨オプション				
	売建	293,017	254,127	△2,719	2,403
	買建	293,017	254,127	2,719	△287
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△1,856	258

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	9,138	5,343	127
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建	貸出金 貸出金	21,565 —	14,347 —	704 —
合計	—	—	—	—	831

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	41,135	41,135	△392
合計	—	—	—	—	△392

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	592百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△33百万円
その他増減額(△は減少)	△1百万円
当中間連結会計期間末残高	559百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	95,032百万円
うち役員取引等収益	12,480百万円
うち預金・貸出業務	4,932百万円
うち為替業務	2,930百万円
うち証券関連業務	1,027百万円
うち代理業務	1,313百万円
うち保護預り・貸金庫業務	41百万円
うち信託報酬	14百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	8,705円23銭
-----------	-----------

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で462千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	647,383百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	647,383百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	74,367千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	327.27円
親会社株主に帰属する中間純利益	24,308百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	24,308百万円
普通株式の期中平均株式数	74,275千株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で554千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	152
危険債権	741	786
要管理債権	331	308
[三月以上延滞債権]	22	27
[貸出条件緩和債権]	309	280
小計	1,208	1,247
正常債権	59,050	63,862
合計	60,259	65,109

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

2024年度中間期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度中間期（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	66,560	77,046	87,637	135,590	156,742
うち信託報酬	8	12	14	20	27
業務純益	20,882	22,449	26,691	27,210	37,211
経常利益	24,806	28,442	34,355	42,468	54,804
中間純利益	17,523	19,886	24,005	—	—
当期純利益	—	—	—	28,834	38,588

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
純資産額	516,288	576,966	622,581	576,703	549,677
総資産額	10,159,172	10,331,766	10,346,109	10,471,167	10,391,230
預金残高	8,653,845	8,527,472	8,551,716	8,716,822	8,830,522
貸出金残高	5,648,006	5,956,073	6,440,374	5,867,380	6,188,031
有価証券残高	3,070,667	2,796,443	2,932,295	3,086,419	2,925,218
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	11.20	10.83	10.24	10.72	10.21
信託財産額	471	1,596	2,653	1,037	2,136
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

(単位：円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	6,968.65	7,776.47	8,371.71	7,784.20	7,408.77
1株当たり配当額	55.00	77.50	113.00	122.50	175.00
1株当たり中間純利益	236.70	268.25	323.19	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	389.33	520.31
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
従業員数(人)	2,454	2,372	2,285	2,385	2,291
[平均臨時従業員数]	[1,304]	[1,301]	[1,281]	[1,307]	[1,301]

(注) 1. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
現金預け金	1,262,539	686,320
コールローン	88,239	100,705
買入金銭債権	800	800
商品有価証券	6,137	2,346
金銭の信託	120,348	122,374
有価証券	2,796,443	2,932,295
貸出金	5,956,073	6,440,374
外国為替	6,765	8,511
その他資産	91,528	41,905
有形固定資産	29,802	29,685
無形固定資産	99	109
前払年金費用	1,268	2,369
支払承諾見返	29,021	35,194
貸倒引当金	△ 57,301	△ 56,882
資産の部合計	10,331,766	10,346,109

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
預金	8,527,472	8,551,716
譲渡性預金	321,990	281,180
コールマネー	—	14,888
債券貸借取引受入担保金	1,391	—
借入金	729,731	679,021
外国為替	324	243
信託勘定借	1,596	2,653
その他負債	105,333	112,359
未払法人税等	5,205	8,159
リース債務	16	39
資産除去債務	601	559
その他の負債	99,509	103,600
退職給付引当金	8,047	7,241
株式給付引当金	815	590
睡眠預金払戻損失引当金	100	72
偶発損失引当金	848	930
繰延税金負債	28,126	37,436
支払承諾	29,021	35,194
[負債の部合計]	9,754,799	9,723,528
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,770	8,771
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	935	936
利益剰余金	439,721	469,332
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	415,062	444,674
固定資産圧縮積立金	590	531
別途積立金	383,805	404,305
繰越利益剰余金	30,667	39,837
自己株式	△ 5,385	△ 4,987
株主資本合計	467,765	497,775
その他有価証券評価差額金	109,260	125,060
繰延ヘッジ損益	△ 59	△ 255
評価・換算差額等合計	109,200	124,805
[純資産の部合計]	576,966	622,581
負債及び純資産の部合計	10,331,766	10,346,109

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 〔 自2024年4月 1日 至2024年9月30日 〕	2025年度中間期 〔 自2025年4月 1日 至2025年9月30日 〕
経常収益	77,046	87,637
資金運用収益	56,546	64,713
(うち貸出金利息)	(28,422)	(37,243)
(うち有価証券利息配当金)	(26,887)	(25,259)
信託報酬	12	14
役務取引等収益	10,421	11,509
その他業務収益	2,710	293
その他経常収益	7,355	11,107
経常費用	48,604	53,281
資金調達費用	2,095	9,275
(うち預金利息)	(1,324)	(7,566)
役務取引等費用	3,171	3,216
その他業務費用	18,498	12,752
営業経費	23,677	25,263
その他経常費用	1,160	2,774
経常利益	28,442	34,355
特別利益	—	—
特別損失	7	56
税引前中間純利益	28,435	34,299
法人税、住民税及び事業税	7,786	10,414
法人税等調整額	761	△ 120
法人税等合計	8,548	10,294
中間純利益	19,886	24,005

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	598	366,805	32,814	424,876
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 5,042	△ 5,042
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 8		8	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
中間純利益								19,886	19,886
自己株式の取得									
自己株式の処分			274	274					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	274	274	—	△ 8	17,000	△ 2,147	14,844
当中間期末残高	24,658	7,835	935	8,770	24,658	590	383,805	30,667	439,721

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 5,305	452,726	124,072	△ 95	123,976	576,703
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 5,042				△ 5,042
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		19,886				19,886
自己株式の取得	△ 553	△ 553				△ 553
自己株式の処分	473	747				747
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 14,812	36	△ 14,775	△ 14,775
当中間期変動額合計	△ 79	15,038	△ 14,812	36	△ 14,775	263
当中間期末残高	△ 5,385	467,765	109,260	△ 59	109,200	576,966

2025年度中間期〔自2025年4月1日 至2025年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,658	7,835	935	8,771	24,658	538	383,805	43,621	452,623
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 7,295	△ 7,295
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 7		7	—
別途積立金の積立							20,500	△ 20,500	—
中間純利益								24,005	24,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 7	20,500	△ 3,783	16,709
当中間期末残高	24,658	7,835	936	8,771	24,658	531	404,305	39,837	469,332

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 5,389	480,663	69,286	△ 272	69,014	549,677
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 7,295				△ 7,295
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		24,005				24,005
自己株式の取得	△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分	408	408				408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			55,773	17	55,791	55,791
当中間期変動額合計	402	17,112	55,773	17	55,791	72,903
当中間期末残高	△ 4,987	497,775	125,060	△ 255	124,805	622,581

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| そ の 他 | 4年～20年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。
- 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は縮小したものの、コロナ禍での業績悪化が公的支援の終了や人手不足等により回復できていない等の債務者の信用リスクに与える間接的な影響については引き続き不透明であり、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

また、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化すると仮定を置いたうえで、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

これらの仮定について、前事業年度から当中間会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	13,950百万円
出資金	8,605百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,521百万円
危険債権額	78,407百万円
要管理債権額	30,822百万円
三月以上延滞債権額	2,733百万円
貸出条件緩和債権額	28,088百万円
小計額	123,752百万円
正常債権額	6,407,957百万円
合計額	6,531,709百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,028百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	538,973百万円
貸出金	443,485百万円
その他資産	138百万円
計	982,596百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,025百万円
借入金	670,800百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,428百万円
その他資産	100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	5,652百万円
保証金	59百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,632,593百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,530,639百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	38,550百万円
--	-----------

7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	2,653百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,335百万円
無形固定資産	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,456百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	13,950
組合出資金	8,605
関連会社株式	—

損益の内訳（単体）

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	460	84	544	499	56	555
資金運用収益	472	93	565	576	72	647
資金調達費用	11	9	20	77	16	91
役務取引等収支	72	0	72	82	0	83
役務取引等収益	103	0	104	114	0	115
役務取引等費用	31	0	31	31	0	32
その他業務収支	△ 94	△ 63	△ 157	△ 85	△ 39	△ 124
その他業務収益	27	0	27	2	—	2
その他業務費用	121	63	184	88	39	127
業務粗利益	438	21	459	496	17	513
業務粗利益率（％）	0.88	1.25	0.92	1.00	1.13	1.03

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を控除しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
実質業務純益	22,449	26,552
コア業務純益	31,878	35,243
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	23,634	29,271
業務純益	22,449	26,691

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り（％）	平均残高	利 息	利回り（％）
資金運用勘定	98,886	472	0.95	98,720	576	1.16
うち貸出金	57,768	256	0.88	61,704	347	1.12
商品有価証券	156	0	0.09	32	0	0.29
有価証券	25,752	203	1.57	25,831	204	1.58
コールローン	316	0	0.23	817	2	0.61
預け金	11,733	11	0.19	7,594	19	0.49
資金調達勘定	95,896	11	0.02	95,031	77	0.16
うち預金	86,683	11	0.02	86,452	74	0.17
譲渡性預金	2,493	0	0.03	2,637	3	0.25
コールマネー	—	—	—	184	0	0.47
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	7,701	0	0.00	6,723	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度中間期881億円、2025年度中間期880億円）を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期1,127億円、2025年度中間期1,119億円）及び利息（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	3,361	93	5.53	3,045	72	4.77
うち貸出金	1,052	27	5.21	1,050	24	4.74
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,262	65	5.78	1,939	47	4.90
コールローン	3	0	4.78	4	0	3.23
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,392	9	0.54	3,036	16	1.10
うち預金	160	1	2.36	157	1	1.95
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	124	3	5.49	149	3	4.60
債券貸借取引受入担保金	32	0	5.75	13	0	4.60
借入金	0	0	5.14	31	0	5.15

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	99,175	565	1.13	99,085	647	1.30
うち貸出金	58,820	284	0.96	62,755	372	1.18
商品有価証券	156	0	0.09	32	0	0.29
有価証券	28,014	268	1.91	27,770	252	1.81
コールローン	319	0	0.28	822	2	0.62
預け金	11,733	11	0.19	7,594	19	0.49
資金調達勘定	96,217	20	0.04	95,386	91	0.19
うち預金	86,844	13	0.03	86,610	75	0.17
譲渡性預金	2,493	0	0.03	2,637	3	0.25
コールマネー	124	3	5.49	333	3	2.33
債券貸借取引受入担保金	32	0	5.75	13	0	4.60
借入金	7,701	0	0.00	6,755	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期881億円、2025年度中間期881億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期1,127億円、2025年度中間期1,119億円）及び利息（2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	743	6,108	6,851	△ 79	10,488	10,409
うち貸出金	1,203	1,684	2,887	1,749	7,322	9,071
商品有価証券	△ 2	△ 0	△ 2	△ 6	3	△ 3
有価証券	△ 976	4,065	3,089	62	102	164
コールローン	16	19	35	59	154	213
預け金	△ 10	810	800	△ 404	1,162	758
支払利息	2	1,096	1,098	△ 11	6,556	6,545
うち預金	0	1,081	1,081	△ 3	6,281	6,278
譲渡性預金	△ 0	42	42	3	283	286
コールマネー	—	—	—	—	44	44
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	694	49	743	△ 877	△ 1,163	△ 2,040
うち貸出金	30	86	116	△ 4	△ 247	△ 251
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	845	△ 201	644	△ 937	△ 851	△ 1,788
コールローン	△ 8	2	△ 6	3	△ 3	△ 0
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	131	△ 384	△ 253	△ 96	855	759
うち預金	△ 160	△ 16	△ 176	△ 4	△ 31	△ 35
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 105	△ 8	△ 113	70	△ 67	3
債券貸借取引受入担保金	△ 177	1	△ 176	△ 55	△ 8	△ 63
借入金	△ 79	△ 0	△ 79	81	0	81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	726	6,841	7,567	△ 52	8,219	8,167
うち貸出金	1,323	1,679	3,002	1,901	6,920	8,821
商品有価証券	△ 2	△ 0	△ 2	△ 6	3	△ 3
有価証券	△ 999	4,732	3,733	△ 235	△ 1,390	△ 1,625
コールローン	92	△ 62	30	71	142	213
預け金	△ 10	810	800	△ 404	1,162	758
支払利息	18	800	818	△ 18	7,120	7,102
うち預金	1	904	905	△ 4	6,246	6,242
譲渡性預金	△ 0	42	42	3	283	286
コールマネー	△ 105	△ 8	△ 113	577	△ 530	47
債券貸借取引受入担保金	△ 177	1	△ 176	△ 55	△ 8	△ 63
借入金	19	△ 98	△ 79	△ 0	81	81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	10,335	86	10,421	11,434	75	11,509
うち預金・貸出業務	3,770	29	3,799	4,930	15	4,946
為替業務	2,730	56	2,787	2,875	59	2,934
証券関連業務	512	—	512	453	—	453
代理業務	1,410	—	1,410	1,299	—	1,299
保護預り・貸金庫業務	42	—	42	41	—	41
保証業務	148	0	148	149	—	149
役務取引等費用	3,132	39	3,171	3,179	37	3,216
うち為替業務	769	19	789	852	19	871

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,709	0	2,710	293	—	293
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	2,703	—	2,703	284	—	284
国債等債券償還益	4	—	4	7	—	7
金融派生商品収益	0	0	0	—	—	—
その他	1	—	1	1	—	1
その他業務費用	12,154	6,344	18,498	8,827	3,925	12,752
外国為替売買損	/	6,344	6,344	/	3,720	3,720
商品有価証券売却損	16	—	16	13	—	13
国債等債券売却損	10,086	—	10,086	5,971	170	6,142
国債等債券償還損	2,047	—	2,047	2,840	—	2,840
国債等債券償却	2	—	2	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	0	2	2
その他	0	—	0	0	32	32

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
人件費	12,905	13,119
物件費	9,111	10,091
税金	1,660	2,052
合計	23,677	25,263

預金（単体）

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	65,942	—	65,942	(74.5)	66,105	—	66,105	(74.8)
有利息預金	58,066	—	58,066	(65.6)	58,393	—	58,393	(66.1)
定期性預金	18,859	—	18,859	(21.3)	18,908	—	18,908	(21.4)
固定金利定期預金	18,699	/	18,699	(21.1)	18,752	/	18,752	(21.2)
変動金利定期預金	19	/	19	(0.0)	29	/	29	(0.0)
その他	311	161	473	(0.6)	342	160	502	(0.6)
預金合計	85,113	161	85,274	(96.4)	85,356	160	85,517	(96.8)
譲渡性預金	3,219	—	3,219	(3.6)	2,811	—	2,811	(3.2)
総合計	88,333	161	88,494	(100.0)	88,168	160	88,328	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	67,525	—	67,525	(75.6)	67,597	—	67,597	(75.7)
有利息預金	58,662	—	58,662	(65.7)	59,256	—	59,256	(66.4)
定期性預金	18,933	—	18,933	(21.2)	18,613	—	18,613	(20.9)
固定金利定期預金	18,773	/	18,773	(21.0)	18,454	/	18,454	(20.7)
変動金利定期預金	16	/	16	(0.0)	26	/	26	(0.0)
その他	224	160	385	(0.4)	241	157	399	(0.4)
預金合計	86,683	160	86,844	(97.2)	86,452	157	86,610	(97.0)
譲渡性預金	2,493	—	2,493	(2.8)	2,637	—	2,637	(3.0)
総合計	89,177	160	89,338	(100.0)	89,090	157	89,247	(100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	60,006	57,521	59,882	57,425
法人その他預金	28,487	25,688	28,446	24,924
合計	88,494	83,209	88,328	82,349

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2024年度中間期	2025年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	4,749	5,484
	うち固定金利定期預金	4,748	5,483
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,608	3,454
	うち固定金利定期預金	3,607	3,453
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	6,578	5,997
	うち固定金利定期預金	6,575	5,994
	うち変動金利定期預金	2	2
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,481	1,502
	うち固定金利定期預金	1,476	1,493
	うち変動金利定期預金	5	8
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,555	1,469
	うち固定金利定期預金	1,545	1,453
	うち変動金利定期預金	10	16
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	725	851
	うち固定金利定期預金	725	851
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	18,699	18,760
	うち固定金利定期預金	18,679	18,730
	うち変動金利定期預金	19	29
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,094	35	1,130	(1.9)	1,086	37	1,123	(1.7)
証書貸付	49,993	952	50,945	(85.5)	53,870	1,036	54,906	(85.3)
当座貸越	7,441	—	7,441	(12.5)	8,343	—	8,343	(13.0)
割引手形	42	—	42	(0.1)	30	—	30	(0.0)
合計	58,572	987	59,560	(100.0)	63,329	1,073	64,403	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,123	38	1,161	(2.0)	1,052	36	1,088	(1.8)
証書貸付	49,371	1,013	50,385	(85.6)	52,580	1,014	53,594	(85.4)
当座貸越	7,230	—	7,230	(12.3)	8,045	—	8,045	(12.8)
割引手形	43	—	43	(0.1)	26	—	26	(0.0)
合計	57,768	1,052	58,820	(100.0)	61,704	1,050	62,755	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2024年度中間期	2025年度中間期
1年以下	貸出金	4,097	4,161
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	6,150	6,366
	うち変動金利	915	1,154
	うち固定金利	5,234	5,212
3年超 5年以下	貸出金	6,925	8,497
	うち変動金利	1,044	1,093
	うち固定金利	5,880	7,404
5年超 7年以下	貸出金	4,631	5,394
	うち変動金利	688	758
	うち固定金利	3,943	4,636
7年超	貸出金	30,313	31,639
	うち変動金利	22,929	24,365
	うち固定金利	7,384	7,274
期間の定め のないもの	貸出金	7,441	8,343
	うち変動金利	7,441	8,343
	うち固定金利	—	—
合計		59,560	64,403

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	29,686	49.8	31,376	48.7
運転資金	29,874	50.2	33,027	51.3
合計	59,560	100.0	64,403	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	145
危険債権	739	784
要管理債権	331	308
[三月以上延滞債権]	22	27
[貸出条件緩和債権]	309	280
小計	1,197	1,237
正常債権	59,211	64,079
合計	60,409	65,317

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	59,560	(100.0)	1,194	64,403	(100.0)	1,236
製造業	4,729	(7.9)	158	5,824	(9.0)	184
農業、林業	95	(0.2)	17	101	(0.2)	9
漁業	47	(0.1)	7	62	(0.1)	7
鉱業、採石業、砂利採取業	68	(0.1)	1	62	(0.1)	1
建設業	2,134	(3.6)	88	2,486	(3.9)	77
電気・ガス・熱供給・水道業	2,953	(4.9)	3	3,088	(4.8)	13
情報通信業	341	(0.6)	9	345	(0.5)	9
運輸業、郵便業	1,542	(2.6)	29	1,857	(2.9)	30
卸売業、小売業	5,142	(8.6)	259	5,789	(9.0)	268
金融業、保険業	4,450	(7.5)	3	4,802	(7.5)	3
不動産業、物品賃貸業	15,140	(25.4)	126	16,939	(26.3)	140
その他サービス業	4,110	(6.9)	386	4,370	(6.8)	382
地方公共団体	5,348	(9.0)	—	4,856	(7.5)	—
その他	13,454	(22.6)	103	13,814	(21.4)	107
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	59,560	/	1,194	64,403	/	1,236

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中小企業等貸出金残高	39,404	42,380
うち宮城県内向け	32,206	34,303
中小企業等貸出比率	66.2	65.8

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
消費者ローン残高	13,572	13,946
うち住宅ローン	12,855	13,185
(うち宮城県内向け)	(12,455)	(12,786)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	68	78
債権	153	149
商品	0	0
不動産	9,893	10,494
その他	—	—
計	10,116	10,722
保証	15,401	16,216
信用	34,043	37,464
合計（うち劣後特約付貸出金）	59,560 (43)	64,403 (44)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券		
債権	5	4
商品		
不動産	34	33
その他		
計	40	38
保証	33	32
信用	216	280
合計	290	351

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	335	25	295	△ 1
個別貸倒引当金	237	△ 14	273	22
うち非居住者向け債権分				
特定海外債権引当勘定				
合計	573	11	568	20

貸出金償却額

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額		

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	3,631	—	3,631	(13.0)	4,939	—	4,939	(16.8)
地方債	6,192	—	6,192	(22.1)	5,588	—	5,588	(19.1)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	6,344	—	6,344	(22.7)	6,756	—	6,756	(23.0)
株式	2,143	—	2,143	(7.7)	2,464	—	2,464	(8.4)
その他の証券	7,616	2,036	9,652	(34.5)	7,833	1,739	9,573	(32.7)
外国債券	—	2,036	2,036	(7.3)	—	1,739	1,739	(5.9)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	25,928	2,036	27,964	(100.0)	27,583	1,739	29,322	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	3,914	—	3,914	(14.0)	4,993	—	4,993	(18.0)
地方債	7,275	—	7,275	(26.0)	5,885	—	5,885	(21.2)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	6,919	—	6,919	(24.7)	6,920	—	6,920	(24.9)
株式	767	—	767	(2.7)	795	—	795	(2.9)
その他の証券	6,874	2,262	9,136	(32.6)	7,236	1,939	9,175	(33.0)
外国債券	—	2,262	2,262	(8.1)	—	1,939	1,939	(7.0)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	25,752	2,262	28,014	(100.0)	25,831	1,939	27,770	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2024年度中間期	2025年度中間期
1年以下	国債	21	—
	地方債	1,089	894
	短期社債	—	—
	社債	1,036	1,050
	株式	—	—
	その他の証券	1,215	786
	外国債券 外国株式	382 —	43 —
1年超 3年以下	国債	—	1,355
	地方債	1,963	1,856
	短期社債	—	—
	社債	1,812	2,164
	株式	—	—
	その他の証券	2,171	1,861
	外国債券 外国株式	284 —	469 —
3年超 5年以下	国債	506	611
	地方債	1,215	1,411
	短期社債	—	—
	社債	1,480	2,268
	株式	—	—
	その他の証券	1,798	2,363
	外国債券 外国株式	457 —	230 —
5年超 7年以下	国債	383	774
	地方債	1,089	881
	短期社債	—	—
	社債	1,110	518
	株式	—	—
	その他の証券	735	395
	外国債券 外国株式	— —	— —
7年超 10年以下	国債	823	1,161
	地方債	712	446
	短期社債	—	—
	社債	741	609
	株式	—	—
	その他の証券	496	875
	外国債券 外国株式	— —	— —
10年超	国債	1,897	1,037
	地方債	122	99
	短期社債	—	—
	社債	162	143
	株式	—	—
	その他の証券	1,246	1,222
	外国債券 外国株式	912 —	995 —
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	2,143	2,464
	その他の証券	1,989	2,069
	外国債券 外国株式	— 0	— 0
合計	国債	3,631	4,939
	地方債	6,192	5,588
	短期社債	—	—
	社債	6,344	6,756
	株式	2,143	2,464
	その他の証券	9,652	9,573
	外国債券 外国株式	2,036 0	1,739 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	2	0
商品地方債	95	31
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	58	—
合計	156	32

公共債引受額

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	49	50
合計	49	50

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	519	647
商品地方債	31	7
合計	551	655

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	209	364
地方債・政府保証債	35	39
合計	244	404
投資信託	400	312

時価等情報（単体）

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,468	13,950
組合出資金	6,621	8,605

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	194,637	56,484	138,153	224,488	57,464	167,024
	債 券	137,017	136,556	461	4,700	4,674	26
	国 債	18,033	17,905	128	—	—	—
	地方債	72,454	72,325	129	—	—	—
	社 債	46,529	46,324	204	4,700	4,674	26
	その他	592,283	530,150	62,133	623,585	539,335	84,250
	小 計	923,939	723,191	200,748	852,775	601,474	251,300
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,635	5,066	△ 431	5,389	5,688	△ 299
	債 券	1,479,778	1,514,405	△ 34,626	1,723,817	1,786,086	△ 62,269
	国 債	345,121	362,576	△ 17,454	493,988	521,318	△ 27,330
	地方債	546,769	555,215	△ 8,445	558,868	576,344	△ 17,475
	社 債	587,887	596,613	△ 8,725	670,960	688,424	△ 17,463
	その他	360,938	378,854	△ 17,916	319,514	334,883	△ 15,369
	小 計	1,845,352	1,898,326	△ 52,974	2,048,721	2,126,658	△ 77,937
合計		2,769,291	2,621,517	147,774	2,901,496	2,728,133	173,362

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,611	2,622
組合出資金	5,450	5,620

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年度中間期における減損処理額は、46百万円（うち、株式43百万円、その他2百万円）であります。

2025年度中間期においては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,311	22,247	7,063	7,063	—	30,998	24,256	6,741	6,741	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2024年度中間期及び2025年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	155,018	180,140
その他有価証券	147,954	173,398
その他の金銭の信託	7,063	6,741
（△）繰延税金負債	45,757	55,080
その他有価証券評価差額金	109,260	125,060

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	26,000	26,000	△ 883	△ 883	24,730	24,730	△ 2,417	△ 2,417
	受取変動・支払固定	26,082	26,082	1,096	1,096	24,800	24,730	2,604	2,604
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				212	212			187	187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	41,372	39,686	168	168	40,715	38,985	154	154
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	315,020	48,866	1,985	1,985	275,494	71,971	△ 13,145	△ 13,145
	買建	53,093	48,865	7,205	7,205	78,622	71,970	11,134	11,134
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	149,938	126,473	△ 538	1,045	293,017	254,127	△ 2,719	2,403
	買建	149,983	126,473	538	191	293,017	254,127	2,719	△ 287
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				9,359	10,596			△ 1,856	258

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	12,161	9,664	54	有価証券	9,138	5,343	127
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	24,244	22,806	437	貸出金	21,565	14,347	704
		その他 買建				貸出金			
	合計				491				831

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金	8,563	8,563	268	外貨建の 貸出金	41,135	41,135	△ 392
	合計				268				△ 392

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

電子決済手段（単体）

該当ありません。

暗号資産（単体）

該当ありません。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年度中間期	2025年度中間期	負 債	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	1,596	2,653	金銭信託	1,596	2,653
合 計	1,596	2,653	合 計	1,596	2,653

(注) 共同信託他社管理財産については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2024年度中間期	2025年度中間期	負 債	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	1,596	2,653	元 本	1,596	2,653
合 計	1,596	2,653	その他		
			合 計	1,596	2,653

受託残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	1,596	2,653

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	112	152
	5年以上	1,483	2,500
	その他のもの	—	—
	合計	1,596	2,653

(注) 貸付信託については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

その他の業務（単体）

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,225	126,823	14,474	131,227
	各地より受けた分	17,341	129,297	17,547	131,446
代金取立	各地へ向けた分	78	1,301	40	809
	各地より受けた分	59	2,866	35	2,037

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度中間期	2025年度中間期
仕向為替	売渡為替	822	727
	買入為替	88	102
被仕向為替	支払為替	344	334
	取立為替	6	5
合計		1,261	1,169

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：％)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.55	0.67
資本経常利益率	9.83	11.69
総資産中間純利益率	0.38	0.47
資本中間純利益率	6.87	8.16

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2.資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：％)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.95	5.53	1.13	1.16	4.77	1.30
資金調達原価	0.50	0.83	0.53	0.67	1.45	0.71
総資金利鞘	0.45	4.70	0.60	0.49	3.32	0.59

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
従業員数	2,421人	2,328人
預金	3,655	3,794
貸出金	2,460	2,766

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業店舗数	138店	138店
預金	64,126	64,006
貸出金	43,159	46,669

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：％)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	66.30	64.77	71.82	69.26
国際業務部門	611.73	654.16	670.15	666.07
合計	67.30	65.84	72.91	70.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：％)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	29.35	28.87	31.28	28.99
国際業務部門	1,260.75	1,406.42	1,085.71	1,229.19
合計	31.60	31.35	33.19	31.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2023年9月30日	24,658	—	
2024年9月30日	24,658	—	
2025年9月30日	24,658	—	
2024年3月31日	24,658	—	
2025年3月31日	24,658	—	

大株主

(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,793 千株	14.42 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,970	7.97
明治安田生命保険相互会社	3,407	4.55
住友生命保険相互会社	3,082	4.11
日本生命保険相互会社	2,623	3.50
東北電力株式会社	1,695	2.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,075	1.43
七十七銀行行員持株会	1,009	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,007	1.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口 4）	983	1.31
計	31,649	42.29

(注) 1. 当行は2025年9月30日現在、自己株式を1,826千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2. 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、S M B C日興証券株式会社を共同保有者として、2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2025年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	5,890 千株	7.68 %
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	123	0.16
計	—	6,013	7.84

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2024年度中間期	2025年度中間期
従業員数	合計	2,536人	2,449人
平均年齢	平均	38歳 9ヵ月	38歳 10ヵ月
平均勤続年数	平均	15年 11ヵ月	15年 10ヵ月
平均給与月額	平均	441千円	458千円

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、臨時雇用員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2024年度中間期	2025年度中間期
出向者	164人	164人
うち外部出向者	27人	24人
(うち宮城県内企業)	(22人)	(20人)
臨時雇用員	1,301人	1,279人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。